

高知県LPガス料金高騰対策支援事業費助成金 概算請求兼実績集計用紙

手書き用

本様式は、(一社)高知県LPガス協会への持参、電子メール、ファックス、郵送のいずれかにより提出願います。持参以外の場合には、提出された旨を協会まで電話により連絡願います。

記載要領

- A. の太枠内に対象月に請求対象となった消費者件数を記入してください。(対象となる件数は、「申請等の手引き」を参照願います。)
 B. の太枠内に月ごとの値引額の合計(消費税込み)を記入してください。
 C. の太枠内にBに記載した月額を1.1で割った額(消費税抜きの額)を記入してください。1円未満は切り上げてください。

A. 料金支援の対象となる消費者件数の記載(実績報告書での2の件数となります。)

区分	補助対象件数	令和8年9月分	令和8年10月分	計
液石法に基づく家庭用・業務用消費者件数				
コミュニティーガス(旧簡易ガス)での家庭用・商業用需要家件数				

Aのうち、事務経費の対象となる消費者件数

10月分のうち 新規契約件数	9月分の値引件数と 10月の新規契約の計

事務経費の対象となる消費者件数は、9月分の実績件数に10月分の新規契約件数を足した件数です。

B. 値引額の算出(実際に値引きした額)

単位:円

区分	月ごとの値引額	令和8年9月分	令和8年10月分	計
値引総額 実績の合計 単位:円(消費税込み)				

C. 実績報告書での3(1)値引原資の記載額

1.1で割った額

9月と10月の計

値引原資 単位:円(消費税抜き)			

D. 事務経費

実績報告書3(2)の記載額
上欄の件数×114円+20,000円

注:件数の上限:3,000件

E. 値引原資と事務費の計(C+D)
実績報告書3の記載額

当社・当店は、高知県LPガス料金高騰対策支援事業(以下「本支援事業」という。)における助成金の交付の申請にあたり、本支援事業費助成金交付申請手続に従い、適正に申告することを誓約します。
 本誓約が遵守できなかった場合は、交付決定後であっても助成金の一部又は全部が受給できなくなることに加え、液化石油ガス法に基づく処分等又は事案の公表の対象や、債権回収、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることに同意のうえ、申請いたします。

事業所名

記載担当者名